

少ない感染者、ネット環境なく通常勤務

出勤7割減 函館進まず

テレワークは少数派

新型コロナウイルスの感染再拡大による緊急事態宣言に伴い、道が全道の事業者に協力を呼びかける「出勤者7割削減」の取り組みが、函館市内で進んでいない。一部企業はテレワークを活用して出勤を抑制しているが、函館市内は札幌などに比べて感染が広がっており、在宅勤務に必要なネット環境の不備などを理由に通常勤務を続ける事業者が多いのが実情だ。(和田樹、今井彩乃、米林千晴)



近藤商会の社屋に設けた個室ブースでテレワークを行う社員たち

「出勤7割削減を目標に掲げ、コロナ禍も相まって徐々にテレワークが浸透しています。オフィス内装を手掛ける近藤商会（西桔梗町）の竹谷淳一常務は手応えを語る。同社は働き方改革の一環で2年前からテレワークを推進してきた。現在では全社員約60人が自己申告でテレワークを実施し、常に半数以上が出勤抑制をしている。昨年9月には自宅にネット環境がなかったり、家庭の事情で在宅勤務が難しい社員のために、社屋の中に

17の個室ブースを開設。コロナ禍の再拡大でブースは常に満室状態という。テオールホールディングス（港町）は昨春から全社員40人が分散出勤を実施。常に5割がテレワークしている。自宅にネット環境がない社員は自社ビル内のサテライトオフィスで業務を行い、会議はオンライン会議システム「Zoom（ズーム）」で実施。担当者は「業務に支障はなく、すっかり慣れた」と語る。こうしたテレワーク活用による出勤抑制に積極的な

市内企業は少数派だ。市内企業は少数派だ。システム開発のエスシー（未広町）は東京事業所で100%、札幌事業所では7～8割の出勤を抑制しているが、函館の本社では2割程度にとどまり、函館はまだ感染者が少ない方だから」という。

函館丸井今井（本町）でも社員約130人の約8割が接客業務に就くため、「休業以外に出勤者7割削減は難しい。感染対策を徹底して営業するしかない」。函館市役所も時間外勤務の抑制や時差通勤に取り組

んでいるが、「個人情報を持ち帰れず、自宅で業務ができるネットワーク環境がないなど技術的な制約がある」（人事課）として、在宅勤務に消極的だ。経済関係者からは「通勤が自宅用車中心で交通機関の『密』を避けることができ、出勤抑制の必要性を感じない企業は多い」との指摘も出てくる。道は、宣言発令を受けて道内の事業所へ出した協力依頼の中に「在宅勤務（テレワーク）の活用や休暇取得の促進等により、出勤者数の7割削減を目指す」と盛り込んだ。道雇用労政課は「通勤時の『密』回避だけでなく、職場内の接触を減らすことも感染対策の一つ。7割削減は難しくても、時差出勤などで可能な限り協力していただければ」と話している。